



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス  
コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 俊爾  
問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 津久井 直也  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3746-1111  
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	347,817	△1.8	15,728	0.2	18,915	4.5	12,811	32.8
26年3月期	354,338	0.6	15,696	△3.0	18,096	2.4	9,644	5.1

(注) 包括利益 27年3月期 73,612百万円 (137.6%) 26年3月期 30,981百万円 (26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.12	—	3.2	3.1	4.5
26年3月期	61.22	—	2.8	3.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 968百万円 26年3月期 864百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	653,732	456,118	66.7	2,689.56
26年3月期	579,039	385,971	63.3	2,263.65

(参考) 自己資本 27年3月期 435,789百万円 26年3月期 366,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	27,851	△2,326	△25,242	56,728
26年3月期	23,038	△11,326	△23,567	56,312

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	3,085	31.0	0.9
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	3,572	27.8	0.9
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		33.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	172,000	0.9	5,800	20.4	7,800	19.0	3,500	△47.4	20.08
通期	352,000	1.2	16,000	1.7	19,200	1.5	9,500	△25.8	54.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	190,434,968 株	26年3月期	190,434,968 株
27年3月期	28,404,517 株	26年3月期	28,590,009 株
27年3月期	161,912,481 株	26年3月期	157,537,980 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
(4) 資金調達の状況 .....	7
(5) 企業買収対応策に関する状況 .....	7
(6) 親会社等に関する状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 「参考」 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

日本銀行の「金融経済月報」によりますと、日本経済は、個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体として底堅く推移しています。また、企業の業況感も総じて良好な水準で推移するなど、景気は、緩やかな回復基調を続けています。

このような状況のもとで、当社グループは、基幹となる地上波テレビ番組のさらなる強化に取り組み、広告主のニーズに応える営業活動を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,478億1千7百万円（前年比1.8%減）、営業利益157億2千8百万円（同0.2%増）、経常利益189億1千5百万円（同4.5%増）、当期純利益128億1千1百万円（同32.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ◇放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,129億8千5百万円（前年比0.1%増）、営業利益は41億7千1百万円（同8.1%増）となりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比1.6%減、スポット収入は前年比1.9%減となりました。タイムセールスは、「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル」、「アジア大会2014韓国仁川」、「ものづくり 日本の奇跡」などの単発番組が売上に貢献しました。スポットセールスにおきましては、「情報・通信」等を中心に、前年を上回る出稿の業種もありましたが、スポット枠が年間を通して逼迫し、前年実績を上回ることはできませんでした。

株式会社BS-TBSは、BSデジタル放送市場が堅調に推移する中、戦略的な番組制作と編成により、売上高は前年比で6.0%増と好調を維持しております。一方、番組強化に伴う制作費等の増加により、営業利益はほぼ前年並みの水準で年度を終えました。

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、平成13年8月調査以来、13年8ヶ月・82期連続首位の座を守り続けております。依然続くラジオを取り巻く厳しい状況の中、収益力の向上とコストコントロールの徹底に努めた結果、減収ながら営業利益は増益となりました。

#### ◇映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,195億5千3百万円（前年比5.6%減）、営業利益は44億6百万円（同20.3%減）となりました。

映画は、8月公開の「ルパン三世」が好調に推移したほか、10月公開の「ふしぎな岬の物語」はモントリオール世界映画祭審査員特別賞グランプリ他を受賞するなど、国際的な評価を高めました。展覧会では、10月に東京都美術館で開催された「ウフィツィ美術館展」が21万人を超えるお客様にご来場いただきました。コンサート・ステージでは、舞台「海辺のカフカ」（原作・村上春樹、演出・蜷川幸雄）を赤坂ACTシアター他で上演、また熊川哲也のKバレエカンパニーが新作「カルメン」を披露したほか、1月には新しい試みとして「スターズ・オン・アイズ2015」と「メダル・ウィナーズ・オープン2015」を開催し、いずれも好評でした。

メディアビジネスでは、CS事業において各プラットフォームの加入者数が鈍化する中、TBSチャンネル2が横浜DeNAベイスターズ主催公式戦を完全生中継するなどして、視聴者数を大幅に増加させました。オンデマンド事業では、見逃し配信に力を入れつつ引き続き国内最大級のラインナップを保持しています。海外事業においては、「SASUKE」のフォーマット販売を始め全ジャンルで堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループでは、消費税増税後の個人消費低下の影響を受けて減収となったものの、中核である小売事業の「プラザスタイルカンパニー」を中心としてコストコントロールに努め、前年並みの営業利益を確保しました。

◇不動産事業

当連結会計年度における不動産事業セグメントの売上高は152億7千7百万円(前年比2.3%増)、営業利益は71億5千7百万円(同13.6%増)となりました。

平成20年2月に開業した赤坂サカスですが、各種の興行や「Sacas広場」で開催される様々なイベントを通じて文化・エンタテインメントの発信地としての人気を確立しております。

今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための体験イベントの開催などに加えて、赤坂の街と連動した地域密着イベントにも力を注ぎ、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標としてまいります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力であるテレビ広告収入におきまして、テレビ広告市況の堅調な推移を見込み、また、費用につきましては番組強化のための制作費配分を行いつつ引き続き効率的な運用にも努め、売上高は増収、営業利益、経常利益は増益を予想しております。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の反動などから減益となる見通しです。

連結業績としては、通期で売上高3,520億円、営業利益160億円、経常利益192億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を予想しております。

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、一昨年、創業65年目を迎える2015年度に総合メディア・コンテンツ企業としてトップグループに立つことを目標とした中期経営計画「グループ中期経営計画2015」を策定しました。連結売上高および連結営業利益の見通しにつきましては、上記「②次期の見通し」に記載したとおりでございますが、引続き経済環境やメディア・広告の状況を吟味して、時代の変化に対応すべく、本計画を鋭意遂行して参ります。

④目標とする経営指標の達成状況

目標とする経営指標は「経営方針」に記載するとおり、連結業績上の営業利益ならびに売上高営業利益率、および営業活動によるキャッシュ・フローの維持・増大を目指しております。積極的な番組編成による収益の確保に努め、当連結会計年度における営業利益は157億2千8百万円で、前連結会計年度に比べ0.2%の増益、売上高営業利益率は4.5%でした。一方、営業活動によるキャッシュ・フローは278億5千1百万円で、前連結会計年度より48億1千3百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は6,537億3千2百万円で、前連結会計年度末に比べて746億9千2百万円の増加となりました。有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により70億9千9百万円減少した一方、現金預金、有価証券を合わせた手元資金が4億4千2百万円増加、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が806億7千万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は1,976億1千3百万円で、前連結会計年度末に比べて45億4千4百万円の増加となりました。1年内償還予定の社債が償還により200億円減少した一方、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債(長期)が257億8百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は4,561億1千8百万円で、前連結会計年度末に比べて701億4千7百万円の増加となりました。当期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き91億6千5百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が594億4千8百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は66.7%、1株当たりの純資産は2,689円56銭となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加し、567億2千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平25. 4. 1～平26. 3. 31)	(平26. 4. 1～平27. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,038	27,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,326	△2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,567	△25,242
現金及び現金同等物の増加額	△11,719	415
現金及び現金同等物の期末残高	56,312	56,728

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、278億5千1百万円の収入になりました（前年は230億3千8百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益204億3千7百万円、減価償却費146億2千1百万円、一方、主な減額要因は、仕入債務の減少額15億5千5百万円、法人税等の支払額65億8千5百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億2千6百万円の支出となりました（前年は113億2千6百万円の支出）。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入78億5千9百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出82億4千7百万円、無形固定資産の取得による支出9億6千9百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、252億4千2百万円の支出となりました（前年は235億6千7百万円の支出）。支出の主な内訳は、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額33億8千9百万円、長期借入金の返済による支出12億円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	340.7	203.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	29.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の当期純利益（平成28年3月期より親会社株主に帰属する当期純利益）とし、目処とする配当性向については30%としております。また、業績連動の特性をより明確にするため、配当額の下限も設けておりませんが、特殊な要因で当期純利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

平成27年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、平成27年5月11日に公表しましたとおり12円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金10円と合わせ22円となります（配当性向27.8%）。なお、本件は平成27年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、平成28年3月期の1株当たりの配当金は、中間9円、期末9円、年間18円を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心に様々なメディアを通じて、最良のソフトをできるだけ多くの方々に視聴・聴取していただくことにあります。また、当社グループは、従来からの電波による放送にとどまらず、デジタル時代の多様化した伝送経路を駆使して、「いつでも、どこでも、あらゆる人」にコンテンツを届けるべく、視聴率・聴取率の向上やコンテンツ開発・販売を日々目指します。そして、メディアグループとしての社会的責任を認識し、より一層企業価値を高めてまいります。強固な経営基盤を作り、業績の拡大に努めることにより、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

### （2）目標とする経営指標

目標とする経営指標については株主重視の観点から当社にふさわしい各種指標を検討しておりますが、当面の厳しい企業環境、経済環境の下、基幹メディアとして安定的なグループ経営に努める観点により、これまで通り、連結業績上の営業利益、売上高営業利益率、営業活動によるキャッシュ・フローの維持・増大を重視し、当社グループの株主価値向上に努めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

私たち放送業界を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しています。スマートテレビの普及や、4K実用放送への対応など、2020年（平成32年）の東京オリンピックに向けて「次世代放送」への動きは更に加速すると思われる。

デバイスの多様化を受けて、いわゆる若者のテレビ離れや違法動画配信への対策を主な目的として、この秋から在京民放5社で広告付無料のネット配信を行うことになりました。

こうした環境の変化に対応して、昨年暮れに新たに「総合戦略局」を設けました。地上波、ラジオ、BS、CS、インターネットなど当社グループが持つ全てのメディアをより一体的、効率的に運用して参ります。

変革期に当社グループが放送事業者においてリーダーとなるためには、良質で強いコンテンツを制作していくことが何より重要であると考えています。良い所には更に磨きをかけ、新しいものづくりにチャレンジし、番組制作力の一層の強化を図ってまいります。

“未来に語り継ぐべき大切なメッセージ”をテーマにした大型特別番組シリーズ「テレビ未来遺産」は、こうした取り組みを表したものであり、引き続き質の高い番組をお届けして参ります。

報道・情報番組を放送局の土台・礎と捉えて足腰の強化を図ると共に、エンタテインメント番組についても一層力を入れて取り組んだ結果、バラエティ番組「マツコの知らない世界」「ニンゲン観察バラエティ モニタリング」が安定して高い視聴率を獲得するようになるなど、成果もみられるようになってまいりました。

また、昨年9月には「アジア大会韓国仁川」を80時間を超える放送枠で編成し、本年3月には、TBSテレビ60周年特別企画として「ものづくり日本の奇跡」を5夜にわたり放送し、高い評価をいただきました。今後も番組制作工程の効率化を進めながら、こうした良質な番組を制作し、視聴者、広告主の皆様により一層のご支持を得られるよう取り組んでまいります。

事業部門では、従来からの映画・催事・ショッピングや赤坂サカスでのイベントなどで、放送外収入の土台を確保しつつ、「SASUKE」など既に海外で定評のあるコンテンツをてこに今後も積極的に海外展開を進めてまいります。時代の変化やユーザーのニーズに素早く対応し、収入源の多角的拡大を図り、グループ全体としての収益性を追求してまいります。

株式会社BS-TBSは、本年4月1日をもって当社の完全子会社となりました。売上高は増加基調を続けており、順調な成長を背景に、当社グループ収益基盤の強化に資するよう、グループ各社とのシナジーを最大限まで高めてまいります。

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは、平成13年8月以来82期（13年8ヶ月）連続、首都圏聴取率トップの座を維持しております。10代、20代のリスナーが増えており、パソコン、スマートフォンによるradiko聴取が定着してきたものと実感しております。しかしながら、ラジオを取り巻く環境は依然厳しく、楽観視はできません。コストコントロールを徹底すると共に、放送と連動した新たな収益源を追求してまいります。

当社グループは、「日本の未来にとって一番責任感の強い放送局」となることを目指し、放送事業の強化、総合メディア戦略の充実、グループ全体の収益力向上、戦略的投資を含む新規事業開発による多角的な収益力の向上を重点課題として取り組んでおります。

今年は、戦後70年、TBSテレビ放送開始から60年という節目の年であり、大きな転換期であると思います。私たち報道機関が「何を、どう伝えていくか」、今年はその責任がこれまで以上に問われる年になります。TBSは開局以来、高い志と、卓越した創造力で数々の素晴らしい番組を世に送り出してきました。これらを引き継ぎ、放送局としての使命を果たしていく所存です。未来の人々にとっても幸せであるように、「未来へつなぐ。From TBS」。これをキャッチフレーズに前進してまいります。



（4）資金調達の状況

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、短期借入金2億円、社債300億円、長期借入金248億円（1年内返済予定分含む）、合計550億円（リース債務を除く）となっております。

連結子会社である㈱スタイリングライフ・ホールディングスは、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計40億円のコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高なし、借入未実行残高40億円）。

この他、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

（5）企業買収対応策に関する状況

当社は、平成19年2月28日開催の取締役会決議ならびに同年6月28日開催の第80期定時株主総会における株主多数の承認により、平成17年5月18日付けで公表した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」の实质を維持しながら株主意思を更に重視する形で所要の改定を行いました（以下、かかる改定後の上記対応方針を「本プラン」といいます）。これは、取得条項付新株予約権無償割当て等を利用した対応措置の発動について最終判断する場合には、原則的に株主総会を開催して株主の意思を仰ぐこと等としたものです。当社は、平成21年4月1日付けにおける当社の認定放送持株会社移行後も、本プランをそのまま継続しており、その公正な運用を担保するために、当社取締役会の諮問にもとづく第三者機関「企業価値評価特別委員会」が必要に応じ活動を続けております。なお、本プランは、一昨年の当社定時株主総会において本プランの廃止決議がなされなかったため、自動的に3年間更新され、その後も同様とされております。また、現時点において、本プランの廃止又は変更に関する当社取締役会の決定事項はございません。

（6）親会社等に関する状況

当社には親会社など資本上位会社に該当するものはございません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	55,331	55,773
受取手形及び売掛金	38,297	38,309
有価証券	1,205	1,206
商品及び製品	6,951	7,353
番組及び仕掛品	7,654	7,759
原材料及び貯蔵品	686	589
前払費用	10,731	11,124
繰延税金資産	4,018	3,381
その他	5,529	5,733
貸倒引当金	△143	△104
流動資産合計	130,262	131,127
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	195,975	196,995
減価償却累計額	△90,875	△95,923
建物及び構築物 (純額)	105,100	101,072
機械装置及び運搬具	89,235	89,121
減価償却累計額	△78,999	△79,988
機械装置及び運搬具 (純額)	10,235	9,133
工具、器具及び備品	26,848	27,858
減価償却累計額	△23,853	△25,333
工具、器具及び備品 (純額)	2,995	2,524
土地	84,006	84,010
リース資産	6,959	6,850
減価償却累計額	△4,051	△4,392
リース資産 (純額)	2,908	2,458
建設仮勘定	2,382	3,904
有形固定資産合計	207,628	203,104
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,704	3,755
のれん	23,196	21,699
リース資産	238	180
その他	1,669	1,598
無形固定資産合計	29,809	27,234
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	195,713	276,383
長期貸付金	288	292
繰延税金資産	1,980	1,995
長期前払費用	713	446
その他	13,029	13,484
貸倒引当金	△386	△337
投資その他の資産合計	211,339	292,265
固定資産合計	448,777	522,604
資産合計	579,039	653,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,327	32,716
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	9,925	9,495
未払法人税等	4,485	3,752
未払消費税等	686	3,688
未払費用	5,526	5,481
役員賞与引当金	195	107
その他の引当金	1,434	1,634
その他	5,135	4,796
流動負債合計	83,117	63,072
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	24,800	23,600
環境対策引当金	176	120
退職給付に係る負債	14,460	14,942
リース債務	1,320	893
繰延税金負債	24,778	50,486
その他	14,415	14,498
固定負債合計	109,951	134,541
負債合計	193,068	197,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	59,512	59,523
利益剰余金	235,548	244,714
自己株式	△36,970	△36,749
株主資本合計	313,076	322,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,860	112,309
繰延ヘッジ損益	306	663
為替換算調整勘定	△31	57
退職給付に係る調整累計額	146	285
その他の包括利益累計額合計	53,282	113,315
少数株主持分	19,611	20,328
純資産合計	385,971	456,118
負債純資産合計	579,039	653,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	354,338	347,817
売上原価	245,498	241,152
売上総利益	108,839	106,665
販売費及び一般管理費	93,142	90,936
営業利益	15,696	15,728
営業外収益		
受取利息	63	58
受取配当金	2,736	3,397
持分法による投資利益	864	968
その他	689	672
営業外収益合計	4,352	5,096
営業外費用		
支払利息	1,103	949
固定資産除却損	237	250
固定資産圧縮損	251	32
その他	360	676
営業外費用合計	1,953	1,909
経常利益	18,096	18,915
特別利益		
投資有価証券売却益	1,065	3,004
負ののれん発生益	3,096	—
退職給付制度改定益	562	—
固定資産売却益	60	—
関係会社株式売却益	14	—
段階取得に係る差益	8	—
特別利益合計	4,808	3,004
特別損失		
投資有価証券評価損	2,051	594
事業撤退損	—	547
減損損失	441	157
投資有価証券売却損	—	119
関係会社株式売却損	—	62
段階取得に係る差損	1,549	—
送信所移転対策損失	908	—
早期割増退職金	216	—
環境対策費	176	—
退職給付制度改定損	154	—
特別損失合計	5,498	1,482
税金等調整前当期純利益	17,407	20,437
法人税、住民税及び事業税	6,202	5,649
法人税等調整額	69	1,255
法人税等合計	6,271	6,904
少数株主損益調整前当期純利益	11,136	13,533
少数株主利益	1,491	722
当期純利益	9,644	12,811

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,136	13,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,412	59,424
繰延ヘッジ損益	383	280
為替換算調整勘定	95	69
退職給付に係る調整額	—	200
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	103
その他の包括利益合計	19,845	60,079
包括利益	30,981	73,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,465	72,843
少数株主に係る包括利益	1,516	769

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	60,254	228,882	△48,973	295,150
当期変動額					
剰余金の配当			△2,978		△2,978
当期純利益			9,644		9,644
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△742		12,654	11,912
連結範囲の変動				△599	△599
持分法の適用範囲の変動				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△742	6,666	12,002	17,926
当期末残高	54,986	59,512	235,548	△36,970	313,076

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,468	△46	△106	—	33,314	16,008	344,473
当期変動額							
剰余金の配当							△2,978
当期純利益							9,644
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							11,912
連結範囲の変動							△599
持分法の適用範囲の変動							△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,392	353	74	146	19,967	3,603	23,571
当期変動額合計	19,392	353	74	146	19,967	3,603	41,497
当期末残高	52,860	306	△31	146	53,282	19,611	385,971

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	59,512	235,548	△36,970	313,076
会計方針の変更による累積的影響額			△254		△254
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,986	59,512	235,294	△36,970	312,822
当期変動額					
剰余金の配当			△3,391		△3,391
当期純利益			12,811		12,811
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		10		224	235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	9,420	221	9,652
当期末残高	54,986	59,523	244,714	△36,749	322,474

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,860	306	△31	146	53,282	19,611	385,971
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△260
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,860	306	△31	146	53,282	19,605	385,710
当期変動額							
剰余金の配当							△3,391
当期純利益							12,811
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,448	356	89	138	60,032	723	60,755
当期変動額合計	59,448	356	89	138	60,032	723	70,408
当期末残高	112,309	663	57	285	113,315	20,328	456,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,407	20,437
減価償却費	15,109	14,621
長期前払費用償却額	270	254
のれん償却額	1,668	1,497
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,051	594
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,065	△2,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	471	368
固定資産除却損	237	250
負ののれん発生益	△3,096	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,540	-
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,080	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△347	△87
受取利息及び受取配当金	△2,799	△3,456
支払利息	1,103	949
持分法による投資損益 (△は益)	△864	△968
売上債権の増減額 (△は増加)	△403	△39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	688	△482
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,029	△362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436	△1,555
その他	261	2,144
小計	26,686	31,282
利息及び配当金の受取額	2,800	3,572
利息の支払額	△1,101	△949
法人税等の還付額	355	532
法人税等の支払額	△5,701	△6,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,038	27,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,920	△8,247
無形固定資産の取得による支出	△2,032	△969
投資有価証券の取得による支出	△1,295	△498
投資有価証券の売却による収入	4,110	7,859
関係会社株式の取得による支出	△6,187	△376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,606	-
その他	392	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,326	△2,326



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△31,200	△1,200
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の処分による収入	11,883	462
配当金の支払額	△2,977	△3,389
少数株主への配当金の支払額	△285	△265
その他	△989	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,567	△25,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,719	415
現金及び現金同等物の期首残高	68,031	56,312
現金及び現金同等物の期末残高	56,312	56,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社美悉商貿（上海）有限公司は、保有株式売却に伴い、連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,764	126,637	14,935	354,338	—	354,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,713	3,996	5,571	11,280	△11,280	—
計	214,478	130,633	20,507	365,618	△11,280	354,338
セグメント利益	3,859	5,531	6,303	15,694	2	15,696
セグメント資産	178,884	80,447	139,756	399,088	179,951	579,039
その他の項目						
減価償却費	7,808	3,328	3,972	15,109	—	15,109
のれんの償却額	—	1,668	—	1,668	—	1,668
持分法投資利益	864	—	—	864	—	864
持分法適用会社への投資額	4,897	—	—	4,897	—	4,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,971	2,465	2,271	10,708	—	10,708

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,799億5千1百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,985	119,553	15,277	347,817	—	347,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543	3,214	5,664	10,422	△10,422	—
計	214,529	122,768	20,942	358,240	△10,422	347,817
セグメント利益	4,171	4,406	7,157	15,735	△7	15,728
セグメント資産	182,518	79,020	139,953	401,492	252,239	653,732
その他の項目						
減価償却費	7,690	2,933	3,997	14,621	—	14,621
のれんの償却額	—	1,497	—	1,497	—	1,497
持分法投資利益	968	—	—	968	—	968
持分法適用会社への投資額	5,844	—	—	5,844	—	5,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,593	2,801	1,070	9,465	—	9,465

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,522億3千9百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,263.65円	2,689.56円
1株当たり当期純利益金額	61.22円	79.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,644	12,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,644	12,811
期中平均株式数(千株)	157,537	161,912

(重要な後発事象)

当社及び株式会社BS-TBS(以下「BS-TBS」といいます。)は、平成26年12月4日に開催したそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社としBS-TBSを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。当社は、本株式交換契約に基づき平成27年4月1日付にてBS-TBSの株式を以下のとおり取得し、完全子会社化いたしました。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、平成23年7月に、認定放送持株会社体制の下で、地上放送とBS放送を両輪とするテレビ広告放送全体の事業基盤を強化すべく、BS-TBSを連結子会社化いたしました。その後、両社は、BSデジタル放送の視聴習慣が定着してきたこともあり、当社グループが最強のコンテンツを発信する最良のメディアグループとしての地位を確立し、持続的な成長を達成するためには、本株式交換を通じた当社によるBS-TBSの完全子会社化の実施が必要かつ最も適切な手段であると判断いたしました。これにより、両社は、BS-TBSと当社グループ各社との連携を一層緊密なものとして放送事業を強化し、地上放送とBS放送のシナジーにより両社の企業価値をさらに高めることを目指しております。

2. 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

	株式交換完全子会社
(1)名称	株式会社BS-TBS
(2)所在地	東京都港区赤坂五丁目3番6号
(3)事業内容	放送事業

3. 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、BS-TBSを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行っております。

4. 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	BS-TBS (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	32

(注1) 株式の割当て比率

BS-TBS普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有するBS-TBSの普通株式415,163株については、本株式交換に係る割当ては行っておりません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により普通株式12,314,784株を割当て交付しますが、交付する株式は当社が保有する自己株式を充当いたしました。

(注3) 本株式交換により交付する株式数

本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びBS-TBSは別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は朝日ビジネスソリューション株式会社を、BS-TBSはSMBC日興証券株式会社を、それぞれ算定機関として選定致しました。当社及びBS-TBSはそれぞれの第三者算定機関から提出された算定結果を参考にして、両者間で慎重に協議し、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

5. 本株式交換の効力発生日

平成27年4月1日

6. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

7. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 自己株式 18,804百万円

8. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動原因

子会社株式の追加取得

②少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

11,944百万円

## 5. 「参考」

(株)TBSテレビ事業収入の内訳 (通期)

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率
				%
テレビ	184,154	180,951	△3,203	△1.7
タイム・番組制作	86,568	85,189	△1,379	△1.6
スポット	85,484	83,849	△1,635	△1.9
その他	12,101	11,912	△189	△1.6
事業	28,655	25,413	△3,242	△11.3
不動産	2,933	2,970	37	1.3
合計	215,743	209,335	△6,407	△3.0